

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県東海市 郡上市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	12	対象	ド透訓	救 臨 へ
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
43,306	15,089	非該当	10：1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 方…ガン（放射線）診療

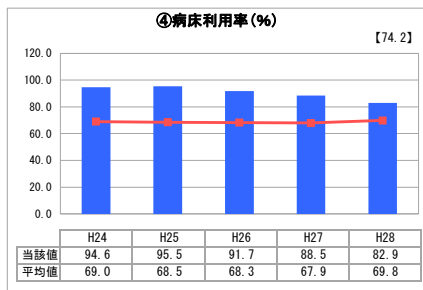
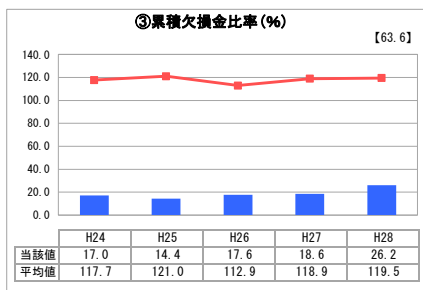
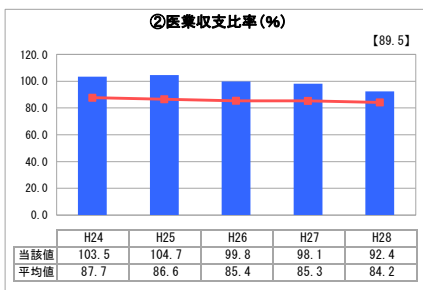
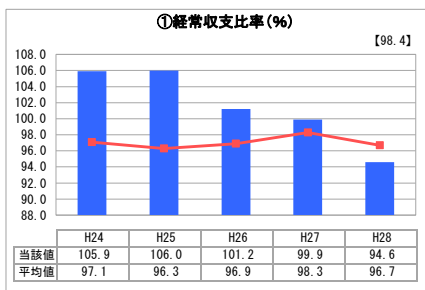
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
100	50	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	150
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
100	50	150

## グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

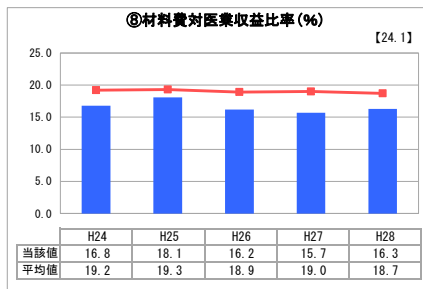
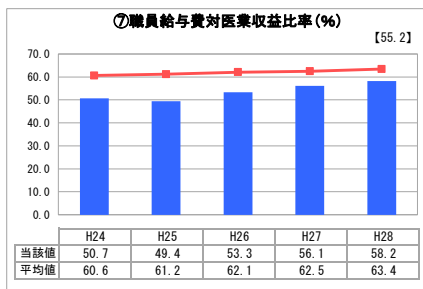
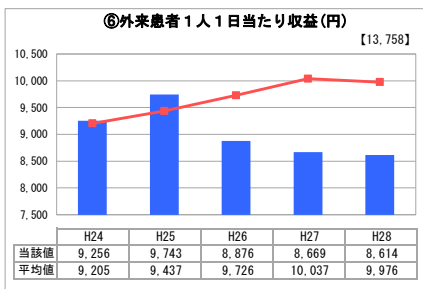
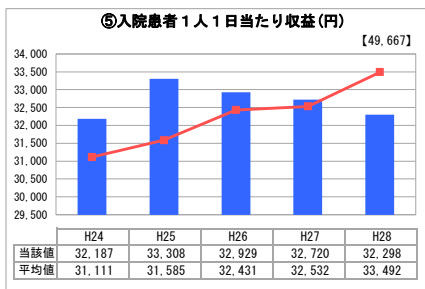


「経常損益」

「医療損益」

「累積欠損」

「施設の効率性」



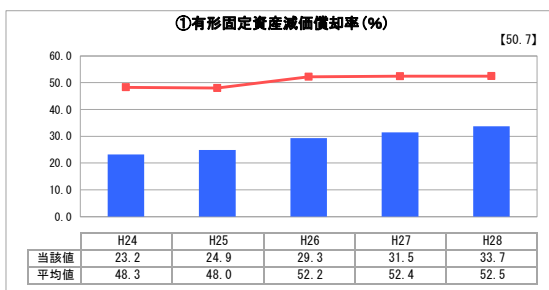
「収益の効率性①」

「収益の効率性②」

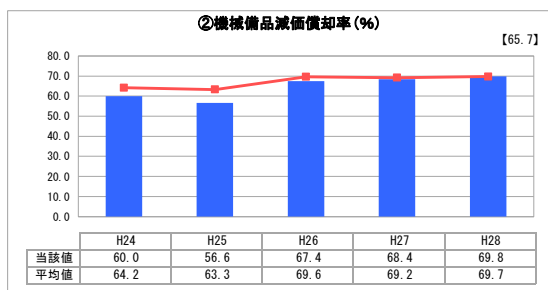
「費用の効率性①」

「費用の効率性②」

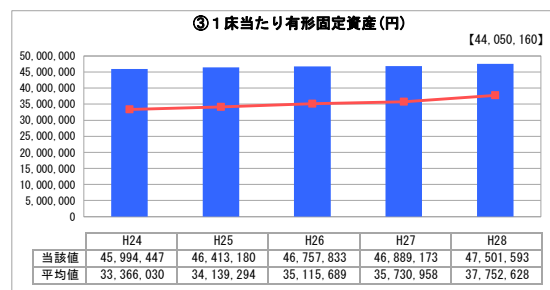
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「機械備品の減価償却の状況」



「建設投資の状況」

## I 地域において担っている役割

郡上市における中核的医療機関である立場から二次医療を中心に政策的医療として救急医療、小児医療、周産期医療、へき地医療、高齢化率35%を超える同市における高齢患者等の受け皿としての慢性期医療及び在宅医療等幅広く全国的に担っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

医療収支比率は92.4%と昨年度と比較して5.7%減少した。これは平成27年度末の常勤医師1名の退職等により入院患者数が減少したことや診療報酬のマイナス改定が主な要因であるが、類似病院平均や全国平均を上回っている。その他の指標については病床利用率が82.9%、材料費対医療収益比率が16.3%と類似病院平均・全国平均と比較して良好な状態であり、職員給与費対医療収益比率が58.2%と類似病院平均より低く抑えられているが、患者1人1日当たり収益が入院・外来共に下回っているため費用の効率性の向上が必要である。また経常収支比率も医療収支比率と同様の理由により医療収益が減少し、94.6%と昨年度と比較して5.3%減少しており、その結果として類似病院平均と全国平均の両方を下回った。

以上から累積欠損金比率が昨年度と比較して7.6%増加したが、依然として26.2%と類似病院平均・全国平均を大きく下回っていることから経営の健全性については平均以上の水準が保たれていると言える。今後医療収支比率、経常収支比率が100%を超え累積欠損金が解消されるような更なる医師確保等による収益増や経費削減を中心とした経営改善に対する努力が必要であると考えている。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は33.7%と類似病院、全国平均共に下回っているが、これはその大半を占める建物が耐用年数39年に対して経過年数が10年と短いためである。

器械備品減価償却率は69.8%で類似病院平均と同水準、全国平均を上回り、類似病院と同様に全国平均以上に器械備品の老朽化が進行していると言え今後経営状況等と照らし合わせながら適切な器械備品の更新が必要である。また両減価償却率が平成25年から26年の間で大きく伸びているが、これは制度改正によるものである。

1床あたりの有形固定資産の額は47,501,593円と類似病院、全国平均に比べ非常に高く、これが減価償却費として収益的支出の増大等につながることから、その原因について分析し改善に向けた検討が必要である。

### 全体総括

今後は少子高齢化や人口減少等による医療需要の変化や医療圏における医療提供体制の変化を踏まえた病床数のあり方や経営形態の変更の要否の検討が必要である。また収益が減少しているため医師確保や、一部病床の地域包括ケア病棟への転換、他医療機関との連携強化、診療報酬の請求漏れや未収金対策等による収益確保を行うと共に、各部門の業務の見直しや効率化、職員の適正配置による人件費抑制、契約の見直しや入札による競争促進、医薬品等の調達方法の見直し、在庫管理の徹底による経費抑制、医療機器整備計画の策定による機器等の計画的な購入を行い、経営の健全性や効率性の向上のための更なる努力が必要である。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。